

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	社会教育促進事業			事業コード	1358
担当課等	所属名	教育委員会 生涯学習課	担当係名		
	課長名	教育委員会事務局 生涯学習課	担当者名	作山智規	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	コード 2
	基本事業	社会教育の充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 10款 6項 1目 社会教育職員研修事業 (001-02) 一般会計 10款 6項 1目 社会教育促進事業 (024-01) 一般会計 10款 6項 1目 少年教育促進事業 (025-01) 一般会計 10款 6項 1目 女性教育促進事業 (027-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 不明年度～)		
事務事業の概要	社会教育関係職員の資質向上と社会教育各領域の総合的推進					
根拠法令等	教育基本法, 社会教育法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
社会教育法(昭和26年6月10日 法律第207号)第3条に規定されている。社会教育奨励の地方公共団体の任務に基づき、盛岡市においても事業を推進している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会からブックスタートや学校図書館とも連携した読書推進の取組が求められている。</li> <li>・地域や学校、施設で活動するボランティアから資質向上や活動領域の拡充、新会員の獲得につながる研修会の実施を求められている。</li> <li>・在学青少年社会参加活動促進事業に参加した生徒から、他校と交流したことでリーダーとして自覚を高め、視野を広げることができた、という感想が寄せられている。</li> </ul>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
平成18年12月の教育基本法の改正及び平成20年6月の社会教育法の改正により、地方公共団体の任務として、学校、家庭、地域との連携協力に資することが明記された。具体的には、学校が地域の住民や団体の協力で教育活動を行うときは、社会教育主事が助言を行うことができることになった。今後は多様化する住民や団体のニーズに応じたきめ細かな事業推進が求められるが、厳しい財政状況のもとで更なる効率的な事業運営が求められる。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・市民 ・関係機関団体	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市の人口 B. 関係機関団体数 C.	単位 人 単位 団体 単位
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>22年度実績(22年度に行った主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育各領域の事業促進を図るため各種社会教育関連会議・研修会の参加</li> <li>・資料の作成配布及び情報提供</li> <li>・関係団体への支援</li> <li>・子どもの読書活動推進</li> <li>・在学青少年社会参加活動の推進</li> <li>・ボランティア活動の支援</li> </ul> <p>23年度計画(23年度に計画している主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育各領域の事業促進を図るため各種社会教育関連会議・研修会の参加</li> <li>・資料の作成配布及び情報提供</li> <li>・関係団体への支援</li> <li>・子どもの読書活動推進</li> <li>・中学生社会参加活動の推進</li> <li>・ボランティア活動の支援</li> </ul>	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 社会教育関係職員の会議・研修会等数 B. 在学青少年(中学生)の参加リーダー人数 C.	単位 回 単位 人 単位
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	すべての盛岡市民が、あらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら實際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 社会教育関係職員の研修会等への参加者 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 B. 社会教育施設等が実施する講座への参加者 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 C. 読み聞かせボランティア登録者数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位 人 単位 人 単位 人
⑦結果 (上位基本事業の意図・上位の基本事業にどのように貢献するか)	多様で良質な学習機会が提供され、市民が参加できる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市の講座数(単位:講座) 講座受講者数(単位:人)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市の人口	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	26年度 298,148
対象 指標B	関係機関団体数	団体	433	415	415	408	408	408	26年度 408
対象 指標C									年度
活動 指標A	社会教育関係職員の会議・研修会等数	回	110	132	120	122	110	120	26年度 120
活動 指標B	在学青少年(中学生)の参加リーダー人数	人	199	189	190	188	188	188	26年度 188
活動 指標C									年度
成果 指標A	社会教育関係職員の研修会等への参加者	人	441	448	448	441	380	441	26年度 441
成果 指標B	社会教育施設等が実施する講座への参加者	人	110,272	127,344	115,000	104,959	140,000	140,000	26年度 140,000
成果 指標C	読み聞かせボランティア登録者数	人	51	51	51	43	43	43	26年度 43

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	19,297	6,209	5,620	5,576	8,088	6,088	*****
財源 内訳	④国	千円		1,015					*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	19,297	5,194	5,620	5,576	6,088	6,088	*****
	⑧その他	千円					2,000	0	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	19,297	6,209	5,620	5,576	8,088	6,088	*****
	延べ業務時間数	時間		10,700	9,000	8,910	7,500	6,700	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	42,800	36,000	35,640	30,000	26,800	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,297	49,009	41,620	41,216	38,088	32,888	*****

### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 社会教育の充実に寄与しており、適切に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 行政課題と深く結びついた事業展開をしていることや長期的な展望で人づくり、地域づくりを行う観点から市が行うべき事業である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 現在の対象が市民及び関係職員と幅広いが、対象を絞ると均等な学習機会の提供を損なう恐れがあるため。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 社会教育の充実に当該意図は深く結びついており、妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 研修の成果を施設も含め、職員全てに還元することで、更に事業の充実が図られる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 事業を廃止すると、職員の資質が低下し、学習の質の低下をまねく。また、学習機会が減少し、市民自らが行う学習活動も停滞する。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 国、県、民間が実施する各種研修会や講演会等 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 対象や目的が類似している事業は、連携して行うことでより質が高く効率的な事業運営を行うことができる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現在、最低限の事業費で実施しており、今以上に削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現在、最低限の人員で事業を実施しており、今以上に削減はできない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: すべての市民に受益の機会があり、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 行政課題の解決に関わる内容であり、市が実施すべき事業であることから受益者の費用負担を求めるべきではなく、適正化の余地はない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること</p> <p>国、県、民間団体が対象や類似している事業は、連携して実施することで、効率的な事業展開が期待できる。平成21年度から学校図書ボランティアの研修を盛岡教育事務所と共催で行ってきたが、さらに大学や民間の関係団体と連携することで、より効果的な事業実施を図ることができる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>近年、関係団体が会員減少や高齢化により活動が停滞している。活動を活性化させるために、NPO法人など新たな団体との連携を図り団体同士のネットワークを構築する必要がある。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>○ 妥当</td> <td>● 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>社会教育の総合的推進に当たっては、関係機関・団体との連携や、指導者の育成・資質向上が重要であり、平成22年度においても、関係団体の支援や関係会議、研修会への参加等多様な事業を展開した。 一方で、関係団体においては会員数の減少、高齢化等課題が多い状況である。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携             </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>関係団体と協働で社会教育を推進するため、各団体との情報交換と、団体間の連携の推進に努め、団体活動の活性化を図る。</p>														